

(別紙様式1)

平成23年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都道府県名：秋田県
農業委員会名：仙北市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	仙北市ホームページで公開。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	2ヶ月
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	仙北市ホームページで公開。
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 76 件、うち許可 76 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員による調査確認を行っている。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき審議している。(農地法第3条調書の作成)				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し仙北市ホームページで公開している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置					

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 21 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員による現地調査を実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	現地報告に基づき審議している。				
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し仙北市ホームページで公開している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置					

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	8 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	5 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	2 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	催告書等により提出依頼。
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 994 公表時期 平成23年 3月 情報の提供方法: 仙北市ホームページで公開及びチラシ作成し全戸配布。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 349 取りまとめ時期 平成 23 年 3 月 情報の提供方法: 概要について委員会だよりで公表している。
	是正措置	詳細内容等仙北市ホームページでの公開を検討する。
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,630 ha 整備方法: 農地基本台帳システムを随時更新する。 データ更新: 毎月の総会終了後農地の権利移動や転用状況について情報の更新を行う。住基データ・土地情報について年2回データ更新を実施。
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,630 ha	145 ha	2.58%
課 題	農業従事者の高齢化による労働力不足や農地の受け手がいない状況が続いており、遊休農地となる恐れのある農地が増加傾向にある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2.5ha	1.6ha	64%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		8月～10月	27人	11月～12月	
	遊休農地への指導	調査方法	農地利用状況調査員による担当地区を設定し実施する。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
	遊休農地への指導	8月～11月	27人	11月～12月	
	遊休農地である旨の通知	調査方法	農地利用状況調査員に市内全農地を調査員毎に地区設定(27地区)を行い、調査実施。		
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	実施時期: 12月～1月	指導件数: 58 件	指導面積: 140 ha	指導対象者: 68 人
	その他の取組状況	件数: 件	面積: ha	対象者: 人	
		件数: 件	面積: ha	対象者: 人	

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標2.5haに対し実績1.6haで達成率64%の実施状況となっている。
活動に対する評価の案	農地の利用状況調査については、概ね計画とおり実施できたが、遊休農地解消に向けた取り組みは今後検討が必要。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	農家数	2,491戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	500戸	384経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	8法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域農業の担い手が減少しており、各地域の状況にあわせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成23年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	14 経営	4 法人	3 団体
実 績 ②	△ 46 経営	0 法人	0 団体
達成状況 (②/①×100)	%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	仙北市担い手育成総合支援協議会が実施する事業(座談会、巡回指導、農業簿記等研修会)に参画し認定農業者制度の周知や普及を行う。	同左(法人化研修会等)予定	同左
活動実績	協議会を解散し、仙北市地域農業再生協議会を設立し、各関係機関連携を図った。随時巡回指導を実施。農業簿記研修会1回、申告研修会1回実施。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	14経営体の増加目標としていたが、再認定者の大幅な未申請により46名の減となった。	制度の周知を図る。	制度の周知を図る。
活動に対する評価の案	市農山村活性課と連携を図り進める。	市農山村活性課と連携を図り進める。	市農山村活性課と連携を図り進める。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,630 ha	3,586 ha	63.69%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により耕作放棄地化する恐れのある農地が増加傾向にある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
59 ha	78 ha	132%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農用地の利用集積活動を効率的に行うため農地情報を提供する検討会や地域巡回を行う。担い手台帳に登録されている農業者を認定農業者へ誘導するとともに利用集積を図る。また、認定農業者についても、法人、集落営農組織化への誘導を図る。
活動実績	窓口指導の実施。座談会等により制度の周知や認定農業者への誘導を図った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標59haに対し、実績78haで132%の達成率となっており、目標を大幅に上回る実績となっている。
活動に対する評価の案	利用集積計画等の制度内容の周知の徹底を図る。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	5,630 ha	0 ha	%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	地区担当農業委員による随時調査の実施。
活動実績	随時農業委員による現地調査。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	該当無し
活動に対する評価の案	活動計画に基づき実施。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。